

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	デジタル田園都市国家構想交付金効果検証調査事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 飯嶋 威夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和3年度補正予算にて措置されたデジタル田園都市国家構想推進交付金は、計531の地方公共団体に対し、交付対象事業費:計379億円、国費ベース:計200億円の措置を行っており、採択事業が適切かつ効果的に実施されているか、事業実施報告書の分析・個別のヒアリング等を基に個々の事業を評価し、成果を検証する。また、その過程を通し見えてきた成功要因や課題なども踏まえ、地方公共団体へフィードバックを行ったり、今後に向けた優良事例共有などの情報支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①本交付金対象事業の事業実施報告書に対する悉皆調査を行い、記載内容の振り返り・分析(例:KPI達成度や地域への波及効果等)を通し、事業に対する評価を行う。その過程を通じ、優良事例や推進にあたる課題等を抽出し、事業類型別の個別事例の深堀調査を行う。調査結果は報告書として取りまとめる。 ②一部類型は有識者による審査を実施したため、報告・フィードバックの場を設け今後の事業推進に活用する。 ③効果検証を通じて得た示唆等は地方公共団体や関連する民間事業者向けにセミナー等を通じて幅広く提供する								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	60			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	60			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	60			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地方創生支援委託費	60							
	計	60							
活動内容(アクティビティ)	①実施報告書の内容分析、②個別事例の深堀調査(ヒアリング等)、③地方公共団体への情報支援の企画検討								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実施報告書の内容分析	分析した実施報告書数	活動実績	報告書数	-	-	-	-	
			当初見込み	報告書数	-	-	-	843	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/分析した実施報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	執行額/報告書数	-	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				4年度	6年度			
デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数	2024年度末までに、デジタル 実装に取り組む団体の 数を1000とする	成果実績	団体	-	-	387	-	-
		目標値	団体	-	-	-	700	1,000
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組に対する調査」(内閣官房)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5. 地方創生						
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	-			
	取組 事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・少子高齢化・産業空洞化など特に地方における社会課題を解決する手段として、デジタル技術を使ったサービス実装は住民および地域社会にとって必要不可欠であり、地方公共団体によるそのような取り組みを後押しする当該交付金は重要な役割を果たしている。従って当該交付金の対象事業の質の向上に繋がる本効果検証事業は受益者である国民・社会にとってニーズのあるものと考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル田園都市国家構想の推進は政府全体で取り組んでおり、その推進のための交付金の効果検証は制度設計・推進主体である国側で実施の上、その知見を地方公共団体・民間に提供することで、地方も含めた国全体でのデジタルの実装の底上げの動きを図っていく必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該交付金は、国の重要施策であるデジタル田園都市国家構想の推進に資するものであり、かつ、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」にとりあげられており、従って当該交付金の対象事業の質の向上に繋がる本効果検証事業は優先度の高いものである。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名	-					

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
60百万円

【委託】

民間企業
60百万円

実施報告書の結果分析、個別事例研究調査
 地方公共団体への情報提供(セミナー等の実施)
 有識者への事業報告会の実施